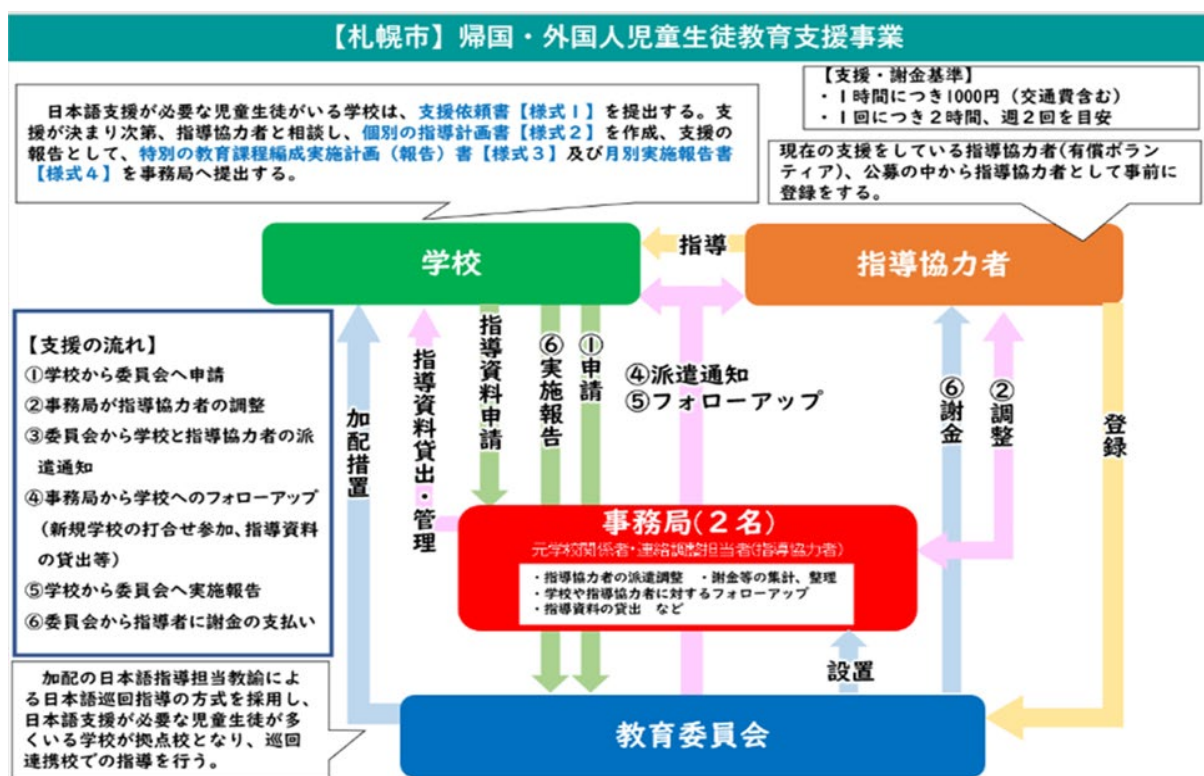


令和7年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業
 (Ⅰ 帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業)
 事業内容報告書の概要

地方公共団体名【札幌市】

令和7年度に実施した取組の内容及び成果と課題

1. 事業の実施体制(運営協議会・連絡協議会の構成員等)



2. 具体の取組内容 ※取り組んだ実施事項(1)～(13)について、それぞれ記入すること

(1)

・連絡推進会議(教育委員会、学校、指導協力者)

- 4月 本事業の趣旨や実施体制、学校と日本語指導指導協力者の連携に係る研修や情報交換
- 8月 学校と日本語指導指導協力者の連携による日本語指導等についての研修や情報交換
- 3月 日本語指導協力者対象に、日本語指導向上に向けた研修や情報共有

(2)

・支援が必要な児童生徒に対して、今後、適切で十分な支援を実施するため、支援回数の増加を図った。

- ・公募で登録した指導協力者が子どもたちの指導を行い、日本語習得に大きく寄与した。8月に日本語指導における有識者を講師として招聘し、学校職員、日本語指導協力者に対して研修を行った。
- ・令和7年度も、支援生徒用の進路のしおりを作成し学校に提供。昨年度より早い日程である9月に進路ガイダンスを開催した。

(3)

- ・「特別の教育課程」による日本語指導の実施について
 - 4月：支援対象校と指導協力者を対象に第1回連絡推進会議において「特別の教育課程」の編成と実施について説明した。
 - 10月：前期終了時に学校が個別の指導計画の見直し、指導の改善について取り組むような体制をとった。
 - 3月：達成目標の評価を各学校で行うようにし、教育委員会で集約した。

(4)

- ・本事業事務局員が中心となり、連絡推進会議において好事例となる実践を発信し、成果を普及した。

(5)

- ・帰国・外国人児童生徒等を対象とした高等学校進学に係る「進路のしおり」を作成し、全小中学校に配布した。
- ・小中学生の児童生徒及び保護者を対象に、進路ガイダンスを開催した。

(7)

- ・A I 携帯通訳機器の貸出。貸出ができない（または、希望しない）学校は、基本的には1人1台端末を活用して、Google 翻訳などのアプリケーションを利用した。

(10)

<指導協力者>

- ・支援依頼のあった学校に、1回につき2時間、週1～2回を目安に指導協力者を派遣した。

<日本語巡回指導員>

- ・小学校5校、中学校1校、計5校に1人ずつ日本語巡回指導員（加配）を配置し、他学校の対象児童生徒の支援に向けて、巡回し指導した。

3. 成果と課題 ※取り組んだ実施事項(1)～(13)について、それぞれ記入すること

(1)

- ・学校と指導協力者が連携・協力した支援体制の構築に繋がった。
- ・講師からの講話を聞いたり、各指導協力者の実践を交流したりすることで、全体の指導・支援の質が向上した。
- ・帰国・外国人児童生徒の人数が増えてきているので、より一層指導体制の強化が必要である。

(2)

- ・散住地域において、広域の指導・支援体制の構築を一層促進し、初期指導を充実し、より円滑にきめ細やかな支援が可能となった。
- ・指導ができる人材の確保がより必要となる。

(3)

- ・「特別の教育課程」実施のためのカリキュラムマネジメントについて理解し、指導者及び支援者

の役割を明確にした個別の指導計画を立案できた。

- ・個別の指導計画の実施・見直しのサイクルにより、対象児童生徒の日本語力や在籍学級の学習への参加が向上した。
- ・帰国・外国人児童生徒の増加に伴い、新規受入校が増えてきているので、どの学校においても、子ども一人一人の教育的ニーズを踏まえた指導計画を作成し、きめ細やかな支援ができるように、学校への支援体制を整備し、研修の充実を図っていく必要がある。

(4)

- ・帰国・外国人児童生徒等への支援や指導の在り方について考えるとともに、児童生徒や教職員が生活習慣や言語等の違いを敬い、多文化共生への理解を深められるよう、教育課程等の編成上の工夫や、巡回校との連携等の大切さを高めることができた。

(5)

- ・今後帰国・外国人児童生徒の人数や受け入れる学校数が増えていくことが予想されるので、好事例を市内全体に共有できるようにしていく必要がある。

(7)

- ・学校生活における日本語支援やコミュニケーションの円滑化につなげることができた。

(10)

- ・指導協力者や日本語巡回指導員による教育支援により、日本語指導等が必要な帰国・外国人児童生徒に対する指導が充実するとともに、円滑な学校生活を過ごせるよう心のケアも含めた関わりを行うことができた。
- ・支援が必要な児童生徒が増えていくことが予想されるため、公募によって指導協力者の登録人数を増やしたり、日本語巡回員(加配)の人数も増員したりすることで、より手厚い指導が可能な体制を整備していく。
- ・支援体制を充実させていく。

	幼稚園等	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校
本事業で対応した幼児・児童生徒数	0人 (0園)	182人 (91校)	51人 (31校)	2人 (1校)	0人 (0校)	0人 (0校)	0人 (0校)
うち、特別の教育課程で指導を受けた児童生徒数		182人 (91校)	51人 (31校)	2人 (1校)	0人 (0校)	0人 (0校)	0人 (0校)

4. その他(今後の取組予定等)

- ・公募によって指導協力者の登録人数を増やすことができ、より指導を手厚く行えると考えている。
- ・日本語巡回員(加配)の人数も増やし、時間講師を配置するなどして、より指導を手厚い指導ができる体制を整えていく。
- ・今後、帰国・外国人児童生徒の人数や受け入れる学校数が増えていくことが予想されるので、好事例を市内全体に共有できるようにしていく必要がある。
- ・各学校での帰国・外国人児童生徒に対する受入や指導のノウハウを浸透できるようにしていく。

※ 枠は適宜広げること。(複数ページになっても差し支えない) 成果物等があれば別途提出すること。

※ 事業内容報告書の概要は、様式9(添付1)の5. 成果イメージ資料のポンチ絵と併せて、文部科学省ホームページで公開する。